

北九州市地域福祉計画推進懇話会(第3回) 会議要旨

1 開催日時 平成28年12月14日(水) 18:30~20:45

2 開催場所 北九州市役所 3階 大集会室

3 出席者

(1) 構成員

村山座長、田代副座長、石丸構成員、磯田構成員、占部構成員、角見構成員、小松構成員、城田構成員、徳丸構成員、中間構成員、中村構成員、芳賀構成員、眞鍋構成員、渡邊構成員

(2) 事務局

保健福祉局地域福祉部長、地域福祉推進課長、地域支援担当課長 ほか

4 会議内容

(1) 行政からの説明

- ①厚労省資料「地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現」(資料1)
- ②地域包括ケアシステム構築に向けた協議体の設置(資料2)

(2) 構成員の取組

- ①地域支援コーディネーター・校区連絡調整会議の取組(資料3)
- ②NPO法人抱樸の取組(資料4)
- ③障害者基幹相談支援センターの取組(資料5)
- ④北九州高齢者福祉事業協会・高齢者施設の取組(資料6)
- ⑤北九州市手をつなぐ育成会の取組(資料7)

5 会議経過及び発言内容

- ・資料1~2について事務局より説明

構成員

- ・資料2の地域包括ケアシステムは高齢者だけが対象であるが、障害者や子育ての支援、生活困窮については「負の連鎖」などの問題がある。次世代の福祉人材を育てるには、やはり小さい時からの学校教育が必要であるが、校長先生の考えによって各学校の取組の温度差があるように感じている。その辺の話を図に全部入れてもらった方が分かりやすい。

構成員

- ・資料1の「我が事・丸ごと」は、住民主体の課題解決が強調されている。また、「地域包括ケアシステム」においても、生活支援や介護予防を地域でやっていくということで、地域づくりが非常に強調されている。地域での取り組みをより活性化させる仕組みづくりと、専門的な相談援助、サービスの連動、連携の仕組みづくりが重要になっている。

構成員

- ・地域包括ケアシステムも「我が事・丸ごと」も読んでみてもよく分からず、一体私たちは何を求められているのか。行政職員もそれぞれの担当分野で何を一体実現したらいいのか、おそらくクエスチョンマークが付いているのではないか。私たちが北九州市の中で地域現状を踏まえながら何をしていくのかを議論することがこの懇話会の役割であり、そのため、色々な分野の方たちにご報告いただき、今の実情と課題が何なのかということを考えている。
- ・その中で、私たちが気をつけたいことは、厚労省はすごく抽象的なイメージをつくりながら、最終的には「あんたのところ任せ」と言っている。ここの構成員だけではなくて、地域の1人1人がどんなふうに関わっていくのかということまで絵を描かないと難しい。
- ・相談支援体制の確立とあるが、今でも北九州市の中では色々な相談窓口やシステムがある。しかし、実際、地域で支援する「手」がなく、いつもここを何とかしようと私たちは言っている。具体策まではいかないかもしれないが、そういったところを視野に入れながら、この懇話会で話を進めていただきたい。

事務局

- ・次回には、地縁組織、NPO、社会福祉法人、行政といったそれぞれの主体で取り組むべき課題について話をさせていただきたい。地域福祉計画の見直しにあたって、まさに今言われた、それぞれの役割をある程度明確にしていく必要があると思っている。
- ・色々な相談窓口がたくさんあるというのは言われたとおりで、高齢者の方などSOSが言えずに支援につながらないケースもあり、アウトリーチが有効という議論もあるが、現在の行政の人員体制の中で果たしてどこまで可能なのかという議論もある。そうすると最終的には、地域住民の方たちが1つの大きな戦力と言え、その役割の部分も明らかにしたいと考えている。

座長

- ・それでは構成員の方の報告に移りたい。5つ連続で報告いただいた後にまとめて質疑をしていきたい。

磯田構成員

- ・前回も地域の活動ということで、ふれあいネットワーク活動において、人材確保が難しいことや地域の交流の場所がないことなどについて話をさせていただいた。それらを支援する目的で、地域支援コーディネーターが昨年度から各区に配置され、現在13名が活動している。活動内容は、「課題」、「ねらい」のところに書いているが、地域の中にある色々な資源の把握や、日常の見守り、支援活動について地域住民の参加を促し、地域力を高めていくという部分で活動している。取組状況として、まず1年目は主に校区社協の連絡調整会議、民生委員の地区の会議、サロン活動等に参加し、地域住民に顔と名前を覚えてもらう活動を行った。全員あわせて年間1,000回以上、地域の会議等に参加することで、様々な相談を受けるようになってきている。

- ・地域資源の把握は2種類に分けて行っている。1つは、企業やNPOなどが買い物支援、配食、調理、片づけ、外出の介助等を行う「生活支援活動」で、もう一つは、校区社協や民生委員以外の老人クラブや自治会などが行っている相談活動などの「互助活動」である。これらは、地域の会合に行った時や個別に相談を受けたときに情報提供できるようにしている。
- ・成果としては、新たな福祉協力員の確保や新たな集いの場所ができてきたことが挙げられる。また、取り組みの中で見えてきた課題は、活動に関わっていない方、無関心な方の関心を深めていくことや、校区社協だけではやれることが限られているので、自治会や老人クラブなど色々な関係団体との課題の共有、人材の発掘や担い手を増やして地域力を高めていくことである。
- ・ふれあいネットワーク活動の中の話し合いの仕組みとして、福祉協力員、民生委員だけではなく、住民に身近な自治会長や役員、老人クラブなどと地域課題を共有し、各地域の専門職、地域包括支援センターや福祉施設の職員などに参加いただき、地域課題の解決を促進していくということで校区の連絡調整会議設置している。平成27年は、全154地区の中で、毎月開催している地区が80、2か月に1回が47地区となっている。
- ・実際の実践例ということで2つ上げている。小倉南区については、小地域ごとと全体の会議を交互に行っており、子育て関係のNPOや必要があれば医師、薬剤師などに参加いただいている。八幡西区については毎月定例で行っており、地区にある障害者施設や保育所、就労支援団体の職員などが参加し、地域全体の福祉の課題を共有して、様々な参加者からアドバイスをもらいながら活動を行っている。

中間構成員

- ・生活困窮者のアウトリーチ、伴走支援と法人の説明をさせていただく。私どもは、ホームレスや生活困窮者の方々に対してアウトリーチを行いながら地域の中で、困窮し孤立状態にある方々を発見し、発見後も伴走型支援を行うことを目的としている団体である。
- ・1988年に活動を開始し、日雇い労働者の実態調査からスタートした。活動の幅を広げるために2000年にNPO法人格を取得し北九州ホームレス支援機構として、2014年に活動の幅をさらに広げるために法人名を抱樸に変更した。
- ・抱樸の「樸」という字は、原木とか荒木とかそのままの木々という意味を表し、「そのままの姿のあなたを受け止めて一緒に生きていきます」というような意味が込められている。もちろん、原木、荒木そのままの木なので、ささくれがあったり、とげとげしかったりするので、受け止める側も傷を負う。お互い少し痛かったりすることもあるけれど、それでも一緒に生きていくことが大事だというような思いが込められている。
- ・もともとホームレスの方々への支援を行っていたので、1人の路上者も出さない、1人でも多く、1日でも早く路上生活から脱出、ホームレスを生まない社会を創造する、この3つを活動の使命と掲げ活動している。
- ・物理的困窮をハウスレス、関係性の困窮をホームレスと捉えており、地縁・血縁・社縁の脆弱化に伴い、それらをコーディネートする新たな縁として継続的な伴走型支援を実施している。

- ・活動の方向性は、参加と自立。自立があるから、参加をできるわけではなく、まずは社会に参加していくということを大事にしている。
- ・現在は、野宿の方・ホームレスへの支援のみならず、ホームレス脱出後のアフターケア、高齢者福祉分野、障害者福祉分野、困窮している子どもとその世帯などに対する支援なども実施している。
- ・これまで社会資源が不足するものについては、法人独自で開発している。例えば、家を借りるための保証人を見つけることができない方のために保証人バンクのシステム、家探しに難しい方のために不動産業者の集まりの会、債務の問題を抱えている方のために弁護士や司法書士の方に集まっていただく会などを設置している。
- ・支援内容は、年に約20回の炊き出しや定期的に出かけ、その後自立支援を行うアフターケアなど、ある程度生活が落ち着いたあとも継続して関わっていく活動をしている。
- ・自立者の総数、これまで関わった方の総数が約2,800名、アフターケアを実施している方が約2,000名いる。自立生活継続率として約92%の方が、その後の安否確認などもきちんと行えている。また、登録しているボランティアが約250名いる。
- ・支援の取り組みの中で見えた課題としては、困窮者はとても見えにくい存在なので、そのような方々を発見したり、様々な困りごとを解決するためにどこにつないだらいいのかという部分で難しさを感じている。また、地域にある様々な社会資源と連携した支援事業の構築や地域づくりというところに取り組んでいる。

石丸構成員

- ・障害者基幹相談支援センターは、介護保険という地域包括支援センターの障害者版と思っていただければ理解しやすいと思う。私どもは民間であること、介護保険と障害の制度が大きく違う部分はあるが、地域包括支援センターのイメージに近い。
- ・私どもの法人としては、いくつか委託事業を受けており、今回その中でも、相談事業としての障害者基幹相談支援センター、虐待防止センターと障害者自立支援協議会についてそれぞれの取り組みをまとめさせていただいた。
- ・基幹相談支援センターの前身である障害別の相談支援センターは1番早いところで平成8年から取り組みを行っていたが、現在1箇所集まってすべての障害に関する相談に対応させていただいている。
- ・障害者の方は、支援学級や支援学校などに通ったり、地域から離れている事業所で仕事をしたりすることもあるので、身近な地域で誰かが支えているというより、家族が支えているという実情が大きく残っている。
- ・私どものセンターでは、家庭基盤の定着という表現をしているが、家族の中で障害のある方が複数いたり、障害のある親子世帯、サービスが入るだけでは解決しない課題を抱えている方、虐待の通報を入りに相談に切り替わった世帯、家族だけで頑張っただけで外部の支援と接点を持ちにくい方、そういった家庭基盤が弱い方、罪を犯した障害の方、発達障害、自閉症スペクトラムというところでコミュニケーションの課題があったり、地域でトラブルとして挙がりやすいような方、そういった方たちを中心に関わっている。

- ・実際どんな暮らしをされているのか、本人も困り感を分かっていない方、困っていることが隠されている方など、実態を把握することに時間がかかる方などが多く、そういった方を受けている。
- ・虐待防止センターと基幹相談支援センターが並存しているので、虐待の通報を受け、虐待としての関わりが終わった後の見守り体制というところで定期的な関わりを持ったり、加害者になる養護者の方も実は課題を抱えていたりするので、そういった方に対する取り組みも行っている。
- ・障害者自立支援協議会については、個別の相談者に関する会議はケース会議等で関わりを持っているが、個別の方たちだけではなく、皆さんに共通するような課題を広くまとめて地域での課題解決につなげていくための会議を行っている。横断的なネットワークということで総会に色々な立場の方に参加いただきながら取り組みを進めている。
- ・地域包括支援センターをイメージした取り組みを行っており、市内を24地区に分けてそれぞれの地区に相談員を配置している。自分でも何に困っているのか分からない方々に対し、障害者のケアマネジメントの手法で、1つずつ紐解きながら時間をかけて困っていることや必要なことを考え、サービス提供だけではなく、色々な地域の社会資源と連携しながら取り組んでいる。
- ・また、障害者地域生活研究会を毎月、総合保健福祉センターで開催しており、事前申し込みは不要なので、興味のある方は、ぜひご参加いただきたい。
- ・今後、障害のある方にも、現在サービスを利用している方には、介護保険のケアマネージャーと同じような、相談支援専門員が付くようになってきているが、付いていない方、または付いていても課題を多く抱えている方が私たちと接点が多い方になってくる。そのことを踏まえて、取組の中で見えた課題として5つ挙げている。
- ・特に災害時に関しては、どこにどうつながっていいか分からない方や、身近な地域で相談できる方がいないという方が多い。また、地域の社会資源の情報が障害のある方に届いていない状況もある。
- ・住み慣れた地域で障害のある方が地域住民の一員として何か活動に参画する際に、接点の持ち方として「あなたの地域のこの方が」と特定した話でない伝わりにくいことや、とても難しいことを負担させてしまうような印象を与えたりすることもあるので、どのように伝えていくか悩ましいところを活動の中で感じている。

渡邊構成員

- ・北九州市高齢者福祉事業協会の取り組みについて報告をさせていただく。
- ・介護保険は、社会福祉法人、株式会社、NPO、医療法人、生協など行動原理の違う事業者が同じフィールドの中で活動している。株式会社は株主に対する利益の配分があり、社福は非課税法人であるが、最近の社福は、社会福祉事業をしているのか、介護保険事業をしているのかよく分からない、勘違いをしているところも多々ある。
- ・社会福祉法人は、学校法人・宗教法人と同じ非課税法人であるため、一般の上場企業並みの法人マネジメントがあり、行政の指導監査をいただいている。それにより養われた公共性というものを非課税として、それを社会還元として取り組んできた。サービスを提供し

続けるために、地域を支える人材を育成し続けることが社福の使命と考えている。

- ・高齢者福祉事業協会は、介護の仕事に対するイメージアップ、福祉人材の確保、社会福祉法人の地域での存在意義ということで、高齢者及び介護事業の健全な発展と地域住民の福祉を増進するために寄与することを目的として取り組んでいる。
- ・私どもの協会は、社会福祉法人の集まりであり、52 法人、78 施設が会員である。特養が 49、養護が 9、軽費・ケアハウス 18、単独デイサービスセンターが 2 つある。特養と単独のデイサービスは介護保険事業、軽費・ケアハウスは、市の補助金で運営している。当協会に加入をしてない社会福祉法人については、どのような活動をしているのか把握していない。
- ・今年度の活動内容としては、熊本地震の被災地へ送金や、施設職員がボランティアとして支援を行った。また、各施設で高齢者のための施設見学のツアー等を行っているが、一番重要な取組として、社福や事業の取り組み、現状について高校への出前講演や小学校での福祉体験学習支援事業を行った。次世代へつなぐ取り組みが大切だと考えており、高齢者の体の不自由さなどについて身をもって体験してもらっている。このような事業は介護の仕事に就かなくても、成人して困った人への気付き、サポートができるようになるための発信だと考えている。
- ・また、国が定めた「介護の日」11 月 11 日に合わせて、一般市民等に対して介護に関する知識と理解を深めることを目的とした講演会等を開催しているが、麻生介護学校の介護科の学生全員も参加している。この中で「地域貢献」、「地域連携」など北九州を 5 ブロックに分け、それぞれの地区のニーズに合わせての取り組みを行っている。介護保険制度の改正により今年から要介護度の 3 以上の方でないと入所できなくなり、重度化に対する取り組みとして、どうやって胃ろうを外すのかなど、色々な取り組みを議題として発表している。
- ・各施設での取り組みとしては、地域の方々に対する相談、健康チェック、地域事業への参加等を行っている。職員が地域の消防団員として参加したり、若松区では、特養のネットワークがデイサービスの空いた時間に送迎車両を使って、買い物支援を行っている。
- ・最後に取り組みの中で見えた課題としては、まだまだ市民の方々に高齢者施設に対するイメージがよくないと感じられるところがあり、今後、イメージアップにつなげていく必要がある。また、地域の方々が求めるニーズは様々であるが、NPO、ボランティア、地域、他分野の社会福祉法人との連携がうまく取れていない。児童保育、障害・高齢者それぞれの社福が取り組んでいることをしっかり共有し、全部を網羅した多機能の相談機能をどう創っていくか。まだまだ施設が、地域の財産、発信の核になれていないことが今後における課題だと私どもは考えている。

小松構成員

- ・手をつなぐ育成会は、知的障害の方々を対象に北九州全域に 33 事業所を展開している。本日は地域活動・行事への積極的な参加と地域に根ざしたカフェ事業の展開について紹介させていただく。
- ・当法人は社会福祉法人になり 38 年になるが、社会福祉法人になる前の「親の会」からは

50 数年の歴史がある。各地域の実情に応じた関わりを実践しており、地域活動、行事へ積極的に参加し、地域の方と障害のある方との交流を継続的に実施することで、障害があってもなくても共に暮らせる地域、共生社会を目指している。地域の方に知的障害の方に対する理解をしていただくために、開かれた活動に取り組んできた。平成 27 年度は、19 事業所が 401 件の地域活動に参加し、16 事業所が 123 件の地域行事に参加している。

- ・近年では、障害のある方の働く場をつくることと、地域に開かれたスペースとして必要とされる地域資源の一部となるという目的でカフェ事業を 3 箇所で開催し、地域の特色を活かした取り組みを始めたところである。この数年をかけて当法人では、戸畑で 5 階建ての法人会館、西部エリアの西部会館、小倉南区に東部会館という 3 つの大きな活動型の会館をつくることができ、その中でカフェ事業を展開している。
- ・西部会館の「ぽったりー」のコンセプトは「地域に開かれた陶芸カフェ」ということで、施設の利用者が陶器をつくっている様子がガラス越しに見え、利用者がつくった皿とか器、コーヒーカップを使用し、カフェの一角にも作品がかわいらしく並べられている。初のカフェとしてオープンして 2 年 5 ヶ月が過ぎたが、働く利用者らもフロアや厨房などに担当が分かれ、今では職員の声かけがなくてもできることが増えてきた。最初、「本当にやっていけるかな」と心配もしたが、お客さんに対する対応が非常によく、カフェにいる時の彼らの表情も非常に生き生きとしている。「楽しい」、「接客にも慣れた」、「これからも続けたい」と利用者さんの笑顔がこぼれている。最近子ども連れのお母さんなど地域の方々に来ていただいて、地域の憩いの場として定着しはじめてきていると思っている。
- ・戸畑の会館にある「ぱる」は「健康志向の地域ネットワークカフェ」ということで展開し、1 年 5 ヶ月が経ち、ランチが非常に好評で完売が続いている。メニューによって館内の菜園の新鮮な野菜を使用している。地域の常連客が多く、口伝えでお客様も増えて、カフェで働く利用者も「楽しい。慣れた」と満面の笑みを見せてくれている。今後はカフェを使って地域との連携もさらに検討して、地域の方が集う、居心地のよいカフェを目指していきたいと期待をしている。
- ・東部会館の「ぽぽっと」は「コミュニティラボカフェ」ということで展開しており、先月 1 周年を迎えた。イベントとして店頭で新鮮な野菜を販売する野菜市を開催したり、特別メニューの定食を用意したりと多くの来店があった。店内では大きな声で堂々と接客する利用者の様子が見られ、利用者にも自信が出てきている。2 年目を迎えた「ぽぽっと」は地域の方が多く来店し、テーブルのアンケートに応援メッセージを寄せてくれたりしており、目指す「地域に必要とされる交流の場、空間」に少しずつ近づいており、順調な滑り出しを切っている。
- ・これまでの地域活動行事への参加を通して見えてきた課題としては、今後、さらに地域との関わりを築いていけるような企画段階からの関わりが必要であり、そのためには、地域の課題に対して共に取り組んでいく必要性を感じている。また、地域の方が気軽に立ち寄れる場づくりと言えるスペースの貸し出しや、高齢出産や生活困窮者に関する学習の場としての活用を考えていきたいと考えている。

座長

- ・抱樸や障害者基幹相談支援センターの取り組みでは、相談、援助していく上で地域との連携が課題になっているという話があった。また、社協からは、校区社協だけではかなり限界があって、他の多様な主体との課題の共有が求められているということ、社会福祉法人の取り組みにおいてもより幅広い地域との協働の仕組みや企画段階からの関わりなどより一層の連携が求められているという話があった。
- ・地域福祉計画にネットワークづくりという柱があり、その部分でいろいろな協議の場やネットワークがあるが、なかなか新しい形でつながっておらず、協議の場、連携の場が少し新しい形で必要かもしれないということを感じた。
- ・介護保険では、連携とか協議の場として、地域ケア会議という個別支援のための協議の場が設けられている。どちらかと言うと、専門職が中心の会議であり、地域の方も入ってインフォーマルな支援を含めた形で検討できる地域ケア会議にはまだなっていないのかもしれない。また、専門職についても職種がまだ限られている。
- ・もう1つの協議の場が「協議体」ということで、これは個別支援のための協議の場というよりは、新しい社会資源をつくっていく取り組みを進めていくためのもう少し大きな協議の場だと思うが、これを北九州市の中でどこに位置づけるのかまだ決まっていない。資料の図では、校区社協などが書かれていたが、校区社協だけでは限界があり、もう少し広い協議の場がいるのではないかという話もあった。屋上屋を重ねてもいけないとは思いますが、新しい協議の場をどのようにつくっていったらいいのかということが、1つ大きなテーマなのかなと感じた。
- ・地域とのつながりを持つような地域ケア会議を行政の方ではどのように考えているのか、また、磯田構成員には、校区の連絡調整会議を今後どのように位置づけていったらいいとお考えなのかお尋ねしたい。

事務局

- ・地域ケア会議の参加者として、地域の民生委員や福祉協力員、援助が必要な高齢者を見守っている隣近所の方などが若干入ってきてつつある状況ではあるが、どうしても個別支援という介護保険サービスから見た視点、ケアマネジャーから見た視点が中心になっている。
- ・地域ケア会議や協議体についてもまだ始まったばかりであり、これから市としてどのように取り組んでいくか検討していきたいと考えている。地域ケア会議では、病院から退院し在宅生活に移行する方をどのように支えていくか、介護保険の在宅サービスだけでは成り立たない部分について、地域の方、福祉協力員、ボランティアの方や民間サービスなどにどうつなげていくか、特に対応困難事例などについて話しあわれていると聞いている。
- ・今後は協議体のほうに移っていき、地域で支えるインフォーマルなサービスにつなげる、あるいは、サービスをつくっていくことが協議体に課せられている使命ではないかと考えている。

磯田構成員

- ・校区の連絡調整会議で一番重要な機能は、地域の課題を地域のみんが共有することであ

るが、支援が必要な人の個別事例についてもこの中で検討していく必要があると思う。その中で、地域でできる範囲の支援をみんなで考えて実行していく。基本的には専門職や行政機関につないでいく部分があると思うが、たくさん事例を蓄積していくと、支援の道筋がある程度見えてくる。様々な関係者が参加し、みんなで地域の力を付けていくような、そのような取り組みの場として活性化していきたいと考えている。

構成員

- ・地域支援コーディネーターは現在 13 名だが、最終的には何名体制でいくというような構想はあるか。

事務局

- ・介護保険制度の生活支援コーディネーターを本市では地域支援コーディネーターと位置づけている。自治体により考え方の違いがあり、多いところは 100 人以上配置しているところもあるが、本市では現在、各区役所に配置されている「いのちをつなぐネットワーク担当係長」と同数の 16 人体制ということで考えている。いのちをつなぐネットワーク担当係長は、区役所内のコーディネーターとして、介護保険や生活保護などの制度や地域の民生委員につなぐ役割を果たしており、地域支援コーディネーターはその係長と一緒に活動していくということで 16 人の配置を考えた。しかし、高齢者が増え、協議体をつくっていく、地域ケア会議をもっと進展していくという中で、今後、どのような体制をとるのか考えていかななくてはならないと考えている。

構成員

- ・先ほど介護の人材が足りず、介護の仕事に対するイメージアップが必要との話があった。介護人材として外国人を受け入れるという形に決まったと思うが、それに対して北九州市はどう対応するのか方針はあるのか。

事務局

- ・一般的に外国人の受け入れについては、特に言葉の問題で非常に厳しいと言われている。私の知る限りでは、北九州市では 2～3 人が国のスキームで入ってきており、その方たちが特別養護老人ホームで就労しているが、やはり、言葉の問題が非常に大きいと聞いている。日本語を習得した上で介護福祉士等の資格を取っていく形になるので、これからそれぞれの法人等で国の方針を踏まえた上で検討していくことであろうと思う。

構成員

- ・インドネシアの方を 1 施設、受け入れていた。賃金は、日本の方と同じ。3 年間、言葉も含めて一生懸命勉強して介護福祉士の試験に合格したが、その資格は国に帰ったときに役に立たない。最近ではベトナムの方が勤勉ということで全国的にベトナムの方を受け入れている傾向はある。ただ、イスラム教の方だとお祈りをする時間があるので、受け入れた施設は大変なところもあると聞いた。

事務局

- ・人口減少社会というのが非常に大きなテーマであるが、特別養護老人ホームであれば中重度の方に特化し、軽度の方については、資格を持ってない方でも対応できるような制度設計を国としても推進している。

構成員

- ・障害者基幹相談支援センターは、18才以下など利用者の年齢制限はあるか。

石丸構成員

- ・年齢制限はないし、障害手帳がない方でも一旦お受けしている。市外の方でも電話や来所の相談は受けているが、訪問する対象としては市内の方になっている。

構成員

- ・障害者の方が高校を卒業後、社会に出てからの支援が手薄になり、だんだん孤立してきているというのをよく新聞で見る。同居の家族がいたり何かのグループに入っていれば、それなりの支援が受けられると思うが、独立して家を出て行くと、言い方は悪いが罪を犯す方向にいく可能性もあるため、年齢を切らないような支援があればいい。

構成員

- ・これまでの報告の中で、地域のボランティアがほしい、地域の方たちに関わってほしいということが共通項で出てきたような気がするが、大体地域の1割ぐらいの人がいくつもの活動をされているというのが実状である。特に、カフェ・オレンジでも感じるのは、団塊の世代の方たちがなかなか出てこないという課題があり、今だいたい70代の方たちが主に支えている状況である。
- ・200名の方たちが研修を受け、そのうち80名の方が実際にボランティアをしていただいております。残りの方たちは今後の予備軍として非常に期待ができるし、地域でサロンをつくりたいという希望の方たちもいる。私たちのところでは地域にサロンを広げていくという任務があるので、研修を受けた方をその地域に紹介して参加いただくという動きを今後やっていこうと思っている。
- ・しかし、市全体に広げていくには今の人材では限界がある。これ以上、今のやり方では増えないのではないか、増えても微々たるものではないかと思う。地域の自治会、役員への参加、サロンへの参加といった形で少しずつ増えてはいるが、今後の高齢化のスピード、ボランティアの養成ということを考えたら、決定的に人手が足りないのです。そこをどうしたらいいのか考えていく必要がある。
- ・カフェ・オレンジでは4時間働いていただいて交通費1,000円、この高々1,000円が非常に有効に機能している。今サロンでお付き合いをしている閉じこもりの若い方、障害の方、病気をお持ちの方、もちろん高齢者もいくらかでも稼げる、有償的な仕組みをつくっていくことは、非常に大きな問題で、これが第2の経済として有効に機能するようになれば、

自分たちの地域を自分たちで支えていくことができるのではないかと期待を持っている。まだ誰もそれをつくり上げておらず、困窮高齢者という問題がこれから前面に出てくるので、1ヶ月に1万でも2万でもいくらかでも稼げる、その希望を持てるような社会ができたらいいと思っている。ぜひそれを取り上げていただけたらと思う。

構成員

- 学校というところは、私も含め先生が福祉関係に非常に弱いという側面を持っているような気がする。6人に1人の子どもが貧困だとか、子ども食堂ができたけど運営は苦しくなっている、虐待がなぜ分からなかったのかというような報道をよく目にする。
- 障害者と健常者が共存できる社会をつくろうというところで、学校もいろいろな個性、発達に特性を持った子どもを受け入れつつ、一緒に学校教育を行っている。しかし、学校教育を受けるところまでにはいいが、卒業後は働く場所が保障されない。例え働けても、必ず途中で辞めてしまう。ジョブマネージャーが付いているのは大企業だけであり、中途半端に手が切られてしまうところもある。
- 学校の教職員に福祉に関する教育をもう少し行いう必要があるのではないかと考えている。学校にスクールソーシャルワーカーが入るのは、問題が起こってしまった後であり、やはり普段からスクールソーシャルワーカーが入って、私たちも「こんな場合は福祉につながればいいんだ」ということを少しずつ学んでいく必要があるし、活用していかなければならないと思っているので、この計画の中に入れていただきたい。
- 私は認知症の母をかかえて共稼ぎをしているが、同居していると使えるサービスが少ない。しかし、母が昼間1人であることは確かなので、そういうところに、もう少し多種多様なものが欲しいと感じる。
- スクールヘルパーもそうだが、1人の方が地域のたくさんの方のことを請け負っており、本当に大変だと思う。団塊の世代の方は、まだ元気もいいのに、なぜ地域を支えないのかなと思えば本音を聞くと「体が元気だから遊びたい」、「地域のことに関わるより、年金も貰えるようになったし、体が元気なうちは今まで頑張ってきたんだから自分のために時間を使いたい」、「70代になって年金も寂しくなるし、体も動かなくなってくると、今よたよたとしている人は将来の自分だと思えば手を差し伸べたくなる」ということだった。そういうことも含めて昔の町内会や子ども会などを巻き込んだような施策が必要だと思った。

構成員

- 知的障害や精神障害の子を抱えている方たちの高齢化問題をどうしていくか。知的障害者の高齢化問題は非常に専門性を要する部分で、我が法人でも一生懸命頑張っているが、現状を把握いただき、今後取り残すことがないよう検討いただきたい。

構成員

- 自治会、社会福祉協議会、婦人会などいろいろな活動をしてきて、地域の中で「これからは本当に地域が大事だ」と言われているが、ここで言われているように後継者がいない。地域の中では、高齢の女性に働かない息子と孫がいて就労に向けて勉強してもらおうと思

っても受け付けない、入院しないといけないような状態なのに説得しても入院しない、ほとんど動けない状態なのに公的な支援を拒む人など、たくさんの事例を見てきた。

- ・相談体制や福祉制度は、本当にいたれりつくせりあるなどと思うが、そこに心を開かない人が非常に多い。サロン等に誘っても全く関心を示さないなど、どうしていったらいいのだろうとずっと心胸が重いような思いで皆さんの話を聞いていた。仕組みはとてもよくできているが、そこにつながっていけない人たちをどうしたらいいのかとを感じる。

構成員

- ・「困ってます」と自分で手を挙げられない方や「あなたはこういうことで困ってますね、それではあそこに行ってください」と言った時に「うん」と言ってくれない方々は、おそらくこれまでは家族や周りにいた身内の方などが根気強く説得したり、関わりを持ってきたと思う。家族形態の変化などで、その役割を担う人がいない方々も多くいる。本人が納得するまで説得し続ける、継続的に関わり続ける人を誰が担っていくのかということを経験の中で示せるものがあればいいと思っている。
- ・ホームレスの方々や困窮したり孤立している方々は、とても見えにくかったりするし、自分の地域で頑張りたい、活躍したいというふうに思えない方々も多くいると思うが、そういう方々も含めての北九州市であり地域なので、誰が地域の登場人物なのか、そういう方々も含めて一緒に考えていくことも盛り込んでいただけたらいいと思っている。

構成員

- ・団塊世代のボランティアがなかなか育たないという話があったが、やはり、子どもの頃から福祉の心を学ぶための車椅子体験や疑似体験などが必要だと思う。最近、障害をお持ちの皆さんにお祭りに出ていただき、放課後児童クラブの子どもたちと交流した。地域に出てきて共に生きるということを学んでほしいと思う。

構成員

- ・私は団塊の世代だが、遊ぼうとかではなくて、社会貢献をしたいと65歳まで働かせていただいた。地域の困っている人を放っておけないなど、団塊世代はエネルギーをいっぱい持っているので、その人たちをうまく巻き込んでいくこと大事である。決して団塊の世代に対してレッテルを貼っていただきたくない。
- ・私の知っている団塊の世代は社会貢献をされている人がたくさんいるが、それを支えてあげているということではなく、自然な形でやっている。そのためには、小さい時から立場の弱い方たちと一緒に触れ合う場をつくっていくことが20年、30年後に変わってくると思うので、教育の場にどのように反映していくのかということもぜひ入れていただきたい。

構成員

- ・今日の話はすごく難しく、専門が全く違うのでよく分からないと思いながら聞いていたが、地域で支えあって人が生きていく社会をつくるということは、もはやインフラじゃないかと私は考えており、人が生きていくためには外せないものになっているのではないかと

う気がしている。

- ・担い手不足という観点から言うと、皆さん言われているように、小さい頃からの文化の醸成というか、今個人が尖っていくようなことが奨励されるような雰囲気もあるが、そうではなく、お互い助け合って生きていくということ、言い方は良くないが、小さい頃から擦り込み、自然に身に付いていくような教育が必要だと思う。
- ・私も個人的に学生を通じていろいろな活動をしているが、このような活動は何か楽しくないと時間を使ってまでやりたくないところがある。積極的に楽しいから行きたいと思わないとなかなかできない。金銭的なものかもしれないし、自分の経験かもしれないが、何らかのメリットを明確にしないといけないと思う。
- ・仕組みがたくさんあり、色々な役割の人が地域にいて、色々なことがあって非常に素晴らしいことだと思うが、一般の方にはそれは特別な人がやっている仕組みだと思われる可能性があり、インフラや文化の醸成ということであれば、それではいけないと思う。

構成員

- ・子育てについて相談をされる機会があり、このことだったらこの窓口相談すればいいと伝えている。しかし、子育て中の方や地域の主な役員の方々はもちろん、区役所の人も部署が違えば子育て支援の制度を知らない状況である。専門の窓口を設けても他の人がその存在を知らないのは問題であり、どの窓口からも適切につなげるようにしていただきたい。
- ・子育てを地域に担ってもらうためには、地域の方々に子どものことや制度を知ってもらうような働きかけをしていかなければいけないと思った。

構成員

- ・福祉の問題は、地域がどうしても避けて通れないと思う。ずいぶん長い間、地域に携わってきたが、ここにいらっしゃるような方々は本当に一生懸命されている。ところが、一般の方々は、「まだまだいいよ」、「誰かがやってくれるよ」と危機感がほとんどないに等しい。地域の役員は、危機感のある人が多いが、きちっと勉強をして役員になった人もいれば、そうでない方もおり、デコボコが激しい。
- ・行政あるいは市社協も含めて中長期的に考えた教育や情報を自前で伝達する人材をどうやって育成するか。みんなやらなければならないことは分かっているが、それを誰が何をどのように具体的にやるのか、見えていないのが現状である。
- ・これからは発想を変えないと、今までこうだったからこれでいけるのではないかということは、これから通用しないと思う。地域もこれだけ人口が減っていくと自前でやれる団体はだんだん少なくなってくる。確かにボランティアも大事だが、何かしらの糧を得るようなこと、できれば雇用につなげるようなことをみんなで協議して考えないと、これから先は非常に厳しくなるのではないか。
- ・茹でガエル現象で「まだまだ5年10年このままでいけるよ」という感じで地域、自治会も思っており、この先、地域をどうするかということについて誰もやりたくないのが現状である。それをどうやって「やってもいいよ」とするのが最も重要な問題であり、それについてもう少し具体的に時間をかけて勉強する機会をつくっていかないと非常に難しくな

る。

- ・当てにされている、役に立っているという認識が出てくれば人は自ら動き出す。80才のおじいちゃんでもそれがはっきり分かると、市政だよりを隣近所は配ってあげるということになる。そろそろ優先順位を決めて、この地域はこのようにやるという目標を決めてもいいのではないかと、そういう時期にきているのではないかと思う。

座長

- ・地域での支えあいや住民主体の課題解決が大事だということで、国の構想、あるいは地域包括ケアシステムでもずっと言われている。しかし、行き詰まり感や限界があるというところが皆さんの共通認識だと思う。何とか突破口はないか、風穴を開けたい、何かブレイクスルーがないかということで、今日も様々なヒントになるようなご発言をいただけたと思う。すでに地域の中に様々な取組みやヒントがあるかもしれない、それを私たちで見つけて、この意味を読み解いて見える化し、共有していかないといけないと思うので、この懇話会がそういう場になればいいと思っている。ここで出された意見を参考に事務局が計画の修正、追加すべき点を抽出し、最後は提示するという事なので、またご検討いただきたい。

事務局

- ・最初に説明させていただいた国のビジョンや地域包括ケアシステムの概念は、上から俯瞰する視点で語られているが、1人の人間が地域で暮らしているという視点から見ると、結局、最後に誰が私の相手をしてくれるのかということが分かって、初めてシステム、仕組みが見えてくるのだと思う。行政もいろいろな窓口をつくっているが、おそらく市民の方が求めているのは、「私は誰に電話したらいいのか」、「最後は誰に相談したらいいのか」ということだと思うし、「誰」が分かるころまでいかにシステムは出来てこない。
- ・市の職員は8,000人近くいるが、人口95万で割ると市民120人に職員が1人で、全ての市民の日常生活まで見守ることは、ほぼ不可能である。例えば、今日お話のあった伴走型の支援やカフェなどは行政では限界があり、そこを何とか民間のボランティアを含めてやっていただかないとこのような支援はできないと思う。
- ・顔が見える関係をつくることと担い手をいかに増やしていくかということはこの計画づくりの中で答えを見つけ出していくことに尽きると思っている。いのちをつなぐネットワークや行政の窓口についても、色々とやってきた中で「つなぐ」ということについてはかなりの資源が整ってきたが、つなぐだけだと責任が分散してしまい、最後に誰が一体責任を取るのか分からなくなっている実態もあるのではないかと思う。それぞれ役割を持った人がいるが、それぞれの主体的な取組みが重なって厚みを増すことによって、漏れていく網の目を小さくしていくということが1つの答えであり、皆様ご紹介いただいたような具体的な取組みの積み重ね、これをいかに広げていくのかということになるかと思う。
- ・この3回の議論で様々な取組みをご紹介いただいたが、非常に示唆するところが多い。この会議の議事録を市議会や他の委員会で報告させていただいているが、非常に反響が大

きく、「腑に落ちる」という声が大変多い。やはり心のある人は、みんな問題を共有しており、いかにそれを広げていくかという時期に来ているのだと思う。

- 4回、5回目とまだ議論をいただくが、そこをいかに詰めて見えるようにしていくか行政、事務局の方でもまとめ上げ、ぜひいいものをつくりたいと思っているので、今後ともよろしくをお願いしたい。

以上